



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208 URL http://www.ube.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(TEL) 03-5419-6110
平成26年6月30日

（百万円未満四捨五入）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	650,510	3.9	24,413	△18.5	18,691	△33.4	12,623	52.7
25年3月期	626,022	△2.0	29,962	△34.9	28,045	△31.3	8,265	△64.0

（注）包括利益 26年3月期 19,299百万円（△19.0%） 25年3月期 23,830百万円（29.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.16	12.14	5.5	2.7	3.8
25年3月期	8.22	8.20	4.0	4.2	4.8

（参考）持分法投資損益 26年3月期 △39百万円 25年3月期 1,239百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	700,715	265,355	34.5	228.51
25年3月期	685,884	250,753	31.4	214.35

（参考）自己資本 26年3月期 241,729百万円 25年3月期 215,509百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	37,060	△40,742	△7,491	30,098
25年3月期	46,126	△39,063	△5,872	35,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,035	60.8	2.4
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,299	41.1	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		39.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	3.0	9,000	△0.8	6,000	△11.0	2,500	△62.6	2.36
通期	670,000	3.0	30,000	22.9	24,000	28.4	13,500	6.9	12.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,062,001,076株	25年3月期	1,009,165,006株
26年3月期	4,149,052株	25年3月期	3,756,900株
26年3月期	1,037,668,995株	25年3月期	1,005,342,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	310,529	△0.3	10,062	△26.9	8,998	△58.4	6,572	△36.2
25年3月期	311,585	△0.6	13,764	△45.0	21,618	△2.1	10,307	△9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.32	6.31
25年3月期	10.24	10.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	488,232		149,228		30.5	140.28		
25年3月期	462,958		137,230		29.5	135.77		

(参考) 自己資本 26年3月期 148,680百万円 25年3月期 136,722百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおりネットコンファレンス及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成26年5月12日 (月)・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス
- ・平成26年5月20日 (火)・・・決算説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	27
(表示方法の変更)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州では低迷が続き、アジアでも中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、円安による輸出改善や政府による各種政策の効果が下支えするなかで、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする三カ年の中期経営計画「Change & Challenge -更なる成長に向けて-」において、3つの基本方針「持続的成長を可能にする収益基盤の強化」「グローバルでのグループ力の最大化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を掲げ、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりましたが、特に化学部門を取り巻く状況は厳しさが続き、いまだその成果が出るには至っていません。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ244億8千8百万円増の6,505億円、連結営業利益は55億4千9百万円減の244億1千3百万円、連結経常利益は93億5千4百万円減の186億9千1百万円、連結当期純利益は43億5千8百万円増の126億2千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期	6,505億円	244億円	186億円	126億円
前期	6,260億円	299億円	280億円	82億円
増減率	3.9%	△18.5%	△33.4%	52.7%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ10億5千6百万円減の3,105億2千9百万円、営業利益は37億2百万円減の100億6千2百万円、経常利益は126億2千万円減の89億9千8百万円、当期純利益は37億3千5百万円減の65億7千2百万円となりました。

セグメント別状況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂セグメント

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、設備トラブル等もあり出荷が大きく減少したため、損失が拡大しました。ポリブタジエン（合成ゴム）は前期並みとなり、ナイロン樹脂は主に食品包装フィルム用途が、工業薬品はアンモニア製品等が、それぞれ堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ112億1千7百万円増の2,305億8千5百万円、連結営業利益は42億7千7百万円減の8億1千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,305億円	8億円
前期	2,193億円	50億円
増減率	5.1%	△84.1%

機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池材料については、電解液・セパレーターともに出荷は前期並みとなりましたが、セパレーターは大幅な価格下落の影響を受けました。ファインケミカル製品は輸出環境が改善し、環境コーティング向け材料の出荷も伸長しました。分離膜・セラミックス・ポリイミドフィルムの出荷は増加傾向にあるものの、本格回復には至っていません。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ20億4千9百万円増の631億6千万円、連結営業利益は16億9千7百万円減の4億6千1百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	631億円	△4億円
前期	611億円	12億円
増減率	3.4%	—

医薬セグメント

自社医薬品の抗血小板剤の原体販売数量は着実に伸長していますが、自社医薬品の抗アレルギー剤および特許期間が満了した血圧降下剤の原体並びに受託医薬品の原体・中間体の販売は、低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ17億4千6百万円減の97億6百万円、連結営業利益は17億4千5百万円減の16億7千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	97億円	16億円
前期	114億円	34億円
増減率	△15.2%	△51.0%

建設資材セグメント

セメント・生コン及び建材製品の出荷は、復興需要の本格化に加え、公共投資や民間需要が堅調に推移したことにより、国内出荷は前期を上回り、輸出採算の改善も進みました。各種廃棄物の原燃料へのリサイクルも堅調でした。カルシア・マグネシア製品分野においても、東北向け土質改良材は堅調に推移し、鉄鋼向けも脱硫材・耐火物ともに前期より需要持ち直しの傾向が見られました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ151億4千9百万円増の2,235億1千3百万円、連結営業利益は40億7百万円増の155億1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,235億円	155億円
前期	2,083億円	114億円
増減率	7.3%	34.9%

機械・金属成形セグメント

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、出荷は前期を下回りましたが、円安により受注環境は回復しつつあります。自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の市場への浸透が進み、日系ユーザーの新興国・北米での新增設案件を中心に出荷が好調でした。機械サービスは堅調に推移し、また、製鋼品は受注環境が厳しい中、出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ42億1百万円増の755億1千1百万円、連結営業利益は7億7千8百万円増の44億6千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	755億円	44億円
前期	713億円	36億円
増減率	5.9%	21.1%

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売炭、預り炭ともに数量が増加したものの、電力事業でIPP発電所の定期検査およびその後の設備トラブルにより売電量が大幅に減少し、当セグメントはこの影響を大きく受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ96億9千6百万円減の590億7千3百万円、連結営業利益は39億6千万円減の19億9千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	590億円	19億円
前期	687億円	59億円
増減率	△14.1%	△66.5%

その他のセグメント

その他の連結売上高は前期に比べ35億2千2百万円増の288億1千6百万円、連結営業利益は5千6百万円増の10億9千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	288億円	10億円
前期	252億円	10億円
増減率	13.9%	5.4%

当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

- ◆宇部アンモニア工業(有)と工場運營業務受委託契約を締結しました。これに伴い、昨年10月より、当社宇部藤曲工場としてアンモニアや各種原材料の製造および製造設備の保安等にあっており、安定操業を通して、ラクタム・ナイロンチェーンの重要な原料であるアンモニアの製造コスト削減や一層の収益改善策を推進していきます。
- ◆炭酸ガスの有効利用と排出削減並びに液化炭酸の需要増に対応するため、昨年8月、宇部ケミカル工場(藤曲地区)に新しい液化炭酸製造設備を設置し、運転を開始しました。
- ◆千葉石油化学工場の合成ゴム製造設備増強工事(第2ステップ、年産1万6千トン)が本年3月に完工しました。
- ◆カプロラクタム事業全体の競争力強化のため、堺工場におけるカプロラクタムの生産を、本年3月末をもって停止しました。

機能品・ファインセグメント

- ◆車載用リチウムイオン二次電池向けなどでの需要増大に対応するため、昨年5月、堺工場で新たに機能膜(セパレーター)8期製造設備が営業運転を開始しました。
- ◆ヘリオフレッシュが「第5回ものづくり日本大賞」特別賞を昨年9月に受賞しました。
- ◆宇部日東化成(株)が昨年10月、宇部エクシモ(株)に社名変更しました。

医薬セグメント

- ◆本年3月、第一三共(株)との共同開発により創製した抗血小板剤「プラスグレル(商品名:エフィエント)」が国内における製造販売承認を取得しました。

建設資材セグメント

- ◆昨年4月、セメント需要の増加に伴い原料となる石炭灰の輸送量を確保するため、宇部興産海運(株)の石炭灰運搬船「伸星丸」が就航しました。
- ◆既存コンクリートの補修・補強材料や耐震補強事業を強化するため、UBEリニューアル工業会が昨年7月に発足しました。
- ◆昨年8月、宇部マテリアルズ(株)を株式交換により完全子会社化しました。今後石灰石チェーンにおける収益力の強化や、機能性無機材料の事業化推進等、事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップを図ることでシナジーを最大化し、当社グループの企業価値の向上を追求します。
- ◆昨年11月、シンガポールでセメント受入サイロ事業を開始しました。
- ◆ノンブレース型耐震補強工法「デザインUフレーム工法」で本年1月、建築技術性能証明を取得しました。

機械・金属成形セグメント

- ◆昨年10月、宇部興産機械(株)と同社子会社である宇部テクノエンジ(株)が合併しました。これにより製造・販売・サービスの一体化を進め、「世界へ、いいものを提供しよう」をスローガンに、多様化するニーズへの対応力を強化してまいります。
- ◆宇部興産機械(株)は、東洋機械金属(株)との業務提携により高機能の小型ダイカストマシンを昨年10月に完成させました。さらに本年3月、これらの成果を踏まえ、提携を一層強化するため、両社の間でダイカストマシンの開発・生産・販売に関する資本業務提携契約を締結しました。

エネルギー・環境セグメント

- ◆IPP発電設備については、昨年5月、定期検査終了後の稼働再開過程で不具合が発生し、現在復旧作業中です。再稼働は、来年1月を予定しています。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きなど世界景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う影響が懸念されるなか、事業によって状況は異なるものの、当社グループ全体としては引き続き厳しい環境が続くことが見込まれます。こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成26年4月から平成27年3月までの為替水準を1ドル=105円、国産ナフサ1k1=71,300円、豪州炭価格1トン=10,675円と想定し、次のとおり予想しております。

連結売上高は、機能品・ファインセグメントでの販売数量増による増収等により、6,700億円と予想しております。連結営業利益は、化成品・樹脂セグメントの収益改善等により、当期を上回る300億円と予想しております。連結経常利益は240億円、連結当期純利益は135億円とそれぞれ予想しております。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成27年3月期	6,700億円	300億円	240億円	135億円
平成26年3月期	6,505億円	244億円	186億円	126億円
増減率	3.0%	22.9%	28.4%	6.9%

セグメント別連結売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成27年3月期	2,270億円	730億円	100億円	2,280億円	770億円	640億円	310億円	△400億円
平成26年3月期	2,305億円	631億円	97億円	2,235億円	755億円	590億円	288億円	△398億円
増減率	△1.6%	15.6%	3.0%	2.0%	2.0%	8.3%	7.6%	—

セグメント別連結営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	調整額(注)
平成27年3月期	45億円	10億円	17億円	155億円	45億円	25億円	10億円	△7億円
平成26年3月期	8億円	△4億円	16億円	155億円	44億円	19億円	10億円	△6億円
増減率	454.9%	—	1.3%	△0.0%	0.8%	25.1%	△8.5%	—

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産については、受取手形及び売掛金が99億3千7百万円、有形固定資産が86億9千9百万円増加したことなどにより、148億3千1百万円増加し7,007億1千5百万円となりました。

負債については、未払法人税等が26億1千2百万円、有利子負債が8億5千2百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が59億8千2百万円増加したことなどにより、2億2千9百万円増加し4,353億6千万円となりました。

純資産については、宇部マテリアルズ株式会社を株式交換により完全子会社化したことなどにより、少数株主持分が116億5千9百万円減少し、資本剰余金が99億3千3百万円増加しております。また退職給付に係る調整累計額の計上によりその他の包括利益累計額が35億7千2百万円、剰余金の配当により利益剰余金が50億3千5百万円減少しましたが、当期純利益により利益剰余金が126億2千3百万円増加、為替換算調整勘定が128億9千万円改善したことなどにより146億2百万円増加し2,653億5千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益196億6千6百万円、非資金項目である減価償却費324億円の振戻し、売上債権の増加61億3千8百万円、たな卸資産の減少24億2千8百万円、法人税等の支払額70億3千5百万円等により、370億6千万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出362億7千5百万円、関係会社株式の取得による支出30億4千4百万円、投資有価証券の取得による支出16億5千2百万円等により、407億4千2百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出433億9千3百万円、配当金の支払額49億8千4百万円、長期借入れによる収入237億5千4百万円、社債の発行による収入100億5千3百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入100億円等により、74億9千1百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ8億5千2百万円減少し2,458億4百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ58億6千4百万円減少し300億9千8百万円となりました。

(単位：億円)

項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	370	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△407	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△74	△16
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	16	2
現金及び現金同等物の増減額	26	△94	△121
現金及び現金同等物の期首残高	331	359	28
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	3	1
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	32	32
現金及び現金同等物の期末残高	359	300	△58
有利子負債残高	2,466	2,458	△8

③次期の見通し

次期のフリー・キャッシュフロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、当期に比べ、税金等調整前当期純利益の増加等により、増加すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ2億円増加の2,460億円と見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	27.3%	28.3%	30.0%	31.4%	34.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8%	40.3%	34.0%	27.1%	28.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.7年	3.9年	6.3年	5.3年	6.6年
対純有利子負債比率(年)	4.1年	3.1年	5.4年	4.6年	5.8年
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	10.4倍	13.7倍	9.8倍	12.5倍	12.3倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

対純有利子負債比率：純有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、転換社債、リース債務を対象としております。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものです。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質のさらなる改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

平成25年度を初年度とする中期経営計画においては、連結配当性向として連結当期純利益の30%以上を目指しており、この方針に沿って当期につきましては1株当たり5円の期末配当を予定しております。

なお、次期につきましても1株当たり5円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日（平成26年5月12日）現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格が上昇に転じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存いたします。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド（製品と原料の値差）の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③機能性材料事業の収益

機能性・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は、当面の間、震災復興等の需要増があるものの、公共投資が今後抑制され、加えて企業の海外進出が加速していくと需要の減少となります。これによりセメント販売量が減少すると収益の下押し要因となります。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、一定期間需要が減少を続けた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥機械事業の収益

機械・金属成形セグメントでは、製品とサービスの連携強化・拡充により、成長の続く新興国を中心としたグローバル市場での収益拡大に取り組んでおります。しかしながら、競争激化による販売価格の低下、原材料・工事価格の高騰等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

⑧金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨海外での事業活動

当社グループはアジア、北米・南米、欧州等にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪産業事故および災害等

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害等の災害による生産設備の大きな損壊等が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける事故・災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑫公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含む様々な規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)（当社連結子会社）を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。建材メーカーに対する請求棄却後控訴して東京高等裁判所に係属中の2件のほか、札幌、京都、大阪及び福岡の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在17件が係属中で、請求額は合計182億円です。

⑮たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、簿価切下げの単位となっている製品等のたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑯固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑱退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑲繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑳中期経営計画

当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Change & Challenge -更なる成長に向けて-」をスタートしました。本計画では、持続的成長を可能とする収益基盤の強化、グローバルでのグループ力の最大化、資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度である平成27年度における目標経営指標を売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定しています。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していますが、想定外の事業環境変化や上記①から⑱の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

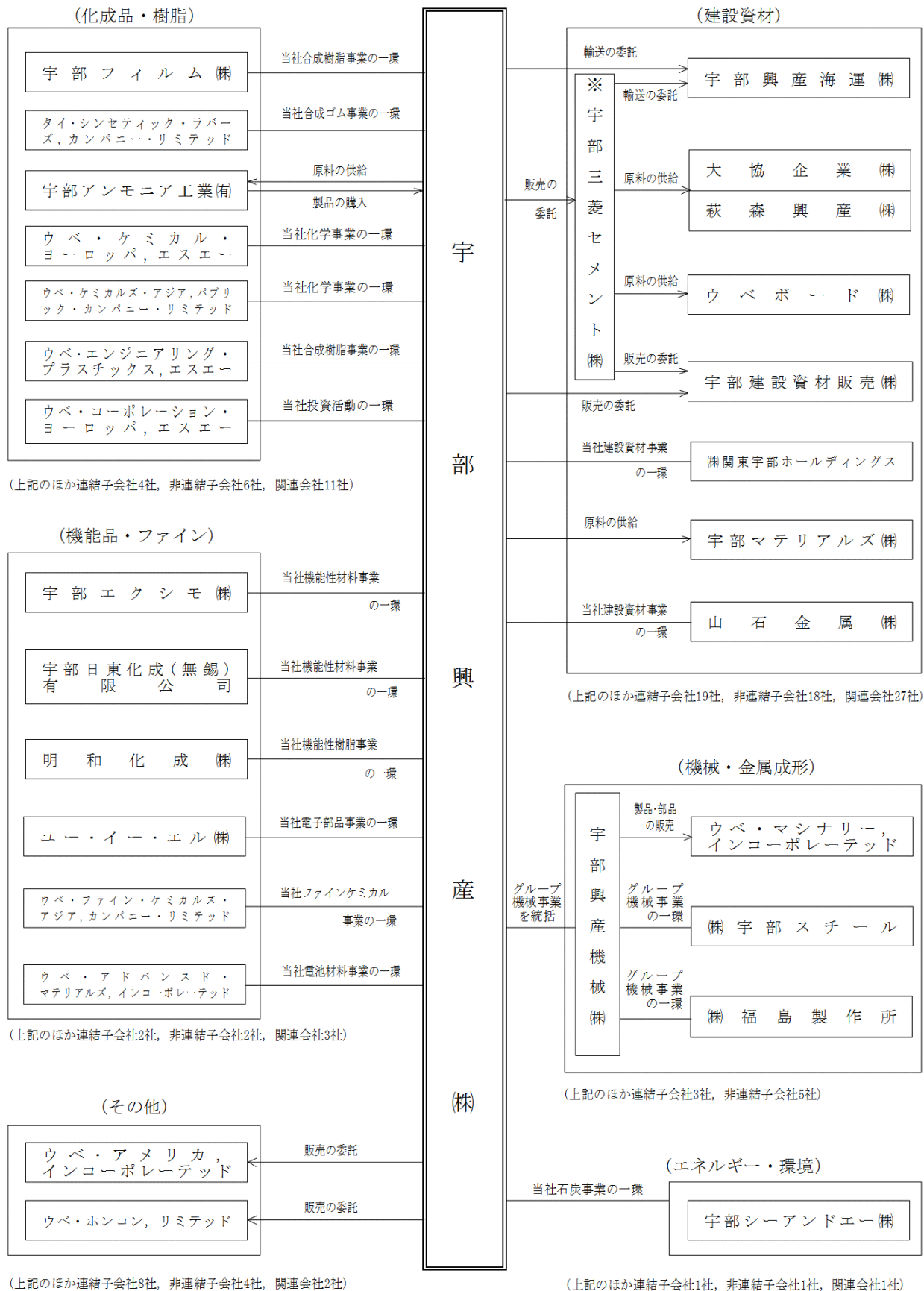
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社146社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成 品 ・ 樹 脂	化成品・ 樹脂 関連事業	カプロラクタム、 ナイロン樹脂、工業薬品、 ポリブタジエン (合成ゴム)	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・ リミテッド、宇部アンモニア工業(株)、 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、 ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド、 ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、 ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー 上記のほか 子会社10社、関連会社11社 (計 28社)
・機 能 ア 品 イ ン	機能品・ ファイン 関連事業	機能性材料(ポリイミド、 電池材料、 半導体関連・電子材料、 ガス分離膜、 セラミックス)、 ファインケミカル	宇部エクシモ(株)、宇部日東化成(無錫)有限公司、明和化成(株)、 ユー・イー・エル(株)、 ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッド、 ウベ・アドバンスド・マテリアルズ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社4社、関連会社3社 (計 13社)
医 薬	医薬 関連事業	医薬品(原体・中間体)	
建 設 資 材	建設資材 関連事業	セメント、生コン、 資源リサイクル、石灰石、 建材関連製品、 カルシア・マグネシア、 機能性無機材料	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株)、ウベボード(株)、 宇部建設資材販売(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 宇部マテリアルズ(株)、山石金属(株)、 ※宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社37社、関連会社27社 (計 73社)
・機 金 械 属 成 形	機械・ 金属成形 関連事業	成形機、 産業機械(運搬機、 粉碎・破碎機)、 橋梁・鉄構、製鋼品	宇部興産機械(株)、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、 (株)宇部スチール、(株)福島製作所 上記のほか 子会社8社 (計 12社)
・エ ネ 環 ル ギ 境	エネルギー ・環境 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 4社)
そ の 他	その他事業	不動産	ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、 ウベ・ホンコン、リミテッド 上記のほか 子会社12社、関連会社2社 (計 16社)

(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。

なお、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するUBEグループは、次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、更なる飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当期を初年度とする三カ年の中期経営計画「Change & Challenge ー更なる成長に向けてー」において、2020年度のターゲットを営業利益800億円以上と設定し、これを達成するための直近3カ年の数値目標を下記の通り掲げています。

《主要項目》		《経営指標》	
	2015年度目標		2015年度目標
営業利益	550億円以上	売上高営業利益率	7%以上
自己資本	2,700億円以上	総資産産業利益率(ROA)	7%以上
		自己資本当期純利益率(ROE)	12%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中期経営計画「Change & Challenge ー更なる成長に向けてー」において、下記の基本方針を掲げております。

「Change & Challenge ー更なる成長に向けてー」の基本方針

①持続的成長を可能とする収益基盤の強化

i) 連結キャッシュ・フロー重視の経営方針を堅持しつつ、成長戦略事業と中核基盤事業のバランスを取りながら、中長期的な持続的成長のため、攻めの投資も徐々に拡大させる。

ii) 成長戦略事業の中でも、市場成長性が高いと見込まれる電池材料については、先行優位性を今後も維持・強化するための研究開発に経営資源を重点配分するとともに、需要に対応した設備投資を集中的に進め、激化する競争に勝ち残る。

また、事業環境の悪化により成長戦略事業と位置付けながらも期待した事業拡大が出来なかった事業については、戦略の見直しや必要に応じた絞り込みを行いながら早急に事業を立て直し、再び成長軌道に乗せる。

iii) 中核基盤事業においても、ナイロン樹脂や合成ゴムなど、高付加価値化や機能付与といった競争優位性を発揮でき、今後も需要の拡大が見込まれる事業分野には、積極的に経営資源を振り向け収益の拡大を図る。一方で、安定した利益やキャッシュ・フローの維持・確保を使命とする事業分野においては、事業環境の構造変化に対応したコストダウンや資源・原料確保を含めたサプライチェーン再構築など、事業体質を強化し収益力を高める。

iv) 今後一層重要性を増す環境・エネルギー分野を中心に、重点領域での新規事業の創出・育成を加速し、早期の収益貢献を目指す。

②グローバルでのグループ力の最大化

i) UBEグループが保有する製品・技術の可能性を最大限に広げるため、特に化学、機械分野を中心として新興国における拠点網を一層拡充し、各事業特性と対象市場に応じたマーケティング体制の整備、人員再配置により、新規顧客開拓を積極的に進めるなど、グローバル・マーケティング体制を強化する。

このため、グループ内の顧客・アプリケーション情報などの営業資産をグローバルに共有・活用するとともに、管理間接業務の統合、人材活用・育成などの面でグループ連携を一層深め、グループ全体で死角が生じないように、地域的に大きく広がった活動領域への順応力を高める。

ii) 日本、タイ、スペインの三極体制でエリア毎にユーザーに密着したニーズ対応型研究開発を推進することにより、タイムリーな新規事業開発、新製品開発へとつなげる。

③資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

i) 持続可能な社会の実現に向け、企業の社会的責任として、温室効果ガスへの排出量削減、電力を含むエネルギー使用量の削減、生物多様性保全活動などに積極的に取り組むとともに、再生可能エネルギーの拡大や省資源、環境負荷低減に貢献する技術や製品の創出、拡大を推進し、ビジネスの成長にもつなげていく。

UBEグループが大切にしている価値

創業理念やグループビジョンの精神を踏まえ、UBEグループ構成員が日々の業務遂行にあたって、常に意識し、判断の拠り所とするための「価値」として、以下の3項目を共有し、「Change & Challenge」を実行します。

- ① モノづくりを通じて顧客に価値を提供し、世界に貢献すること
- ② 新たな価値の創造や改善に向け、自ら積極的に挑戦すること
- ③ ものごとの本質を究め、スピード感を持って、徹底してやり抜くこと

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きなど世界景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う影響が懸念されるなか、事業によって状況は異なるものの、当社グループ全体としては引き続き厳しい環境が続くことが見込まれます。

当社グループは、当期から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge -更なる成長に向けて-」を始動し、持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めてきました。「非化学部門が収益を下支えしながら、差別化された化学部門を成長の原動力として、グループ全体の成長を図っていく」という当社グループのあるべき姿を目指し、様々な施策を推進していますが、非化学部門が底堅い需要を背景に順調な進捗を見せている一方、厳しい事業環境が続く化学部門は計画と大きな乖離が生じており、化学部門の収益力の回復が目下の最大の課題となっています。

変化の激しい各事業の戦略を改めて見直すとともに、グローバル展開や徹底したコストダウンなど、これまでの取り組みを一層スピードアップし、化学事業の早期建て直しに全力を挙げて取り組んでまいります。

さらに、当社グループでは「CSR（企業の社会的責任）は、社会的公器としての役割を果たすという、企業の経営そのものである」との認識に基づき、コンプライアンスおよびリスク管理等の充実による公正な企業活動を推進するとともに、グループの創業時の理念である「共存同栄」の精神の下、社会との共生を目指し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認を深めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,280	30,560
受取手形及び売掛金	143,223	153,160
商品及び製品	36,272	36,847
仕掛品	19,142	18,443
原材料及び貯蔵品	26,340	27,112
繰延税金資産	9,339	10,033
その他	17,310	21,066
貸倒引当金	△507	△683
流動資産合計	287,399	296,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,891	262,016
減価償却累計額及び減損損失累計額	△175,615	△174,975
建物及び構築物 (純額)	88,276	87,041
機械装置及び運搬具	621,204	635,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	△489,389	△496,648
機械装置及び運搬具 (純額)	131,815	139,101
土地	85,099	85,606
リース資産	2,949	2,997
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,490	△1,708
リース資産 (純額)	1,459	1,289
建設仮勘定	11,935	13,789
その他	35,476	36,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,343	△31,031
その他 (純額)	5,133	5,590
有形固定資産合計	323,717	332,416
無形固定資産		
リース資産	31	45
その他	4,845	5,219
無形固定資産合計	4,876	5,264
投資その他の資産		
投資有価証券	40,786	45,701
長期貸付金	285	511
退職給付に係る資産	—	4,872
繰延税金資産	8,012	6,265
その他	21,759	9,786
貸倒引当金	△1,076	△772
投資その他の資産合計	69,766	66,363
固定資産合計	398,359	404,043
繰延資産		
社債発行費	126	134
繰延資産合計	126	134
資産合計	685,884	700,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,247	89,229
短期借入金	102,559	95,494
コマーシャル・ペーパー	1,999	11,999
1年内償還予定の社債	100	20
リース債務	592	500
未払金	32,512	32,593
未払法人税等	5,897	3,285
賞与引当金	7,117	6,815
役員賞与引当金	38	55
受注損失引当金	622	710
その他	16,253	17,258
流動負債合計	250,936	257,958
固定負債		
社債	30,000	40,070
長期借入金	110,390	96,818
リース債務	1,016	903
繰延税金負債	4,376	3,683
退職給付引当金	6,544	—
役員退職慰労引当金	974	767
特別修繕引当金	256	249
事業損失引当金	3,606	2,252
退職給付に係る負債	—	7,019
負ののれん	1,461	1,238
資産除去債務	1,174	1,200
その他	24,398	23,203
固定負債合計	184,195	177,402
負債合計	435,131	435,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,465	38,398
利益剰余金	135,981	142,307
自己株式	△776	△879
株主資本合計	222,105	238,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,436	2,985
繰延ヘッジ損益	△278	△81
為替換算調整勘定	△8,754	4,136
退職給付に係る調整累計額	—	△3,572
その他の包括利益累計額合計	△6,596	3,468
新株予約権	508	549
少数株主持分	34,736	23,077
純資産合計	250,753	265,355
負債純資産合計	685,884	700,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	626,022	650,510
売上原価	517,769	546,340
売上総利益	108,253	104,170
販売費及び一般管理費	78,291	79,757
営業利益	29,962	24,413
営業外収益		
受取利息	472	426
受取配当金	444	421
受取賃貸料	1,165	1,042
負ののれん償却額	90	134
持分法による投資利益	1,239	—
為替差益	1,367	274
その他	3,630	2,685
営業外収益合計	8,407	4,982
営業外費用		
支払利息	3,572	2,922
賃貸費用	908	718
持分法による投資損失	—	39
その他	5,844	7,025
営業外費用合計	10,324	10,704
経常利益	28,045	18,691
特別利益		
固定資産売却益	257	191
投資有価証券売却益	116	8
固定資産受贈益	176	—
受取補償金	1,285	43
補助金収入	360	47
事業譲渡益	264	—
負ののれん発生益	65	2,841
特別利益合計	2,523	3,130
特別損失		
固定資産処分損	8,429	748
投資有価証券売却損	3	5
持分変動損失	213	—
減損損失	3,152	152
投資有価証券評価損	219	30
関連事業損失	2,710	41
設備停止に係る損失	—	1,179
特別損失合計	14,726	2,155
税金等調整前当期純利益	15,842	19,666
法人税、住民税及び事業税	11,007	4,865
法人税等調整額	△4,464	1,917
法人税等合計	6,543	6,782
少数株主損益調整前当期純利益	9,299	12,884
少数株主利益	1,034	261
当期純利益	8,265	12,623

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,299	12,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,021	544
繰延ヘッジ損益	△88	200
為替換算調整勘定	13,010	4,408
持分法適用会社に対する持分相当額	588	1,263
その他の包括利益合計	14,531	6,415
包括利益	23,830	19,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,057	19,165
少数株主に係る包括利益	2,773	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	28,459	132,751	△784	218,861
当期変動額					
剰余金の配当			△5,035		△5,035
当期純利益			8,265		8,265
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		6		16	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	3,230	8	3,244
当期末残高	58,435	28,465	135,981	△776	222,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,427	△193	△20,622	△19,388	462	24,472	224,407
当期変動額							
剰余金の配当							△5,035
当期純利益							8,265
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,009	△85	11,868	12,792	46	10,264	23,102
当期変動額合計	1,009	△85	11,868	12,792	46	10,264	26,346
当期末残高	2,436	△278	△8,754	△6,596	508	34,736	250,753

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	28,465	135,981	△776	222,105
当期変動額					
剰余金の配当			△5,035		△5,035
当期純利益			12,623		12,623
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		11		45	56
連結範囲の変動			△176		△176
株式交換による増加		9,922			9,922
関係会社の報告期間変更に伴う増減			△1,086		△1,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,933	6,326	△103	16,156
当期末残高	58,435	38,398	142,307	△879	238,261

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,436	△278	△8,754	—	△6,596	508	34,736	250,753
当期変動額								
剰余金の配当								△5,035
当期純利益								12,623
自己株式の取得								△148
自己株式の処分								56
連結範囲の変動								△176
株式交換による増加								9,922
関係会社の報告期間変更に伴う増減								△1,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	197	12,890	△3,572	10,064	41	△11,659	△1,554
当期変動額合計	549	197	12,890	△3,572	10,064	41	△11,659	14,602
当期末残高	2,985	△81	4,136	△3,572	3,468	549	23,077	265,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,842	19,666
減価償却費	31,384	32,400
減損損失	3,152	152
固定資産除却損	1,200	730
負ののれん償却額	△90	△134
負ののれん発生益	△65	△2,841
受取利息及び受取配当金	△916	△847
支払利息	3,572	2,922
為替差損益 (△は益)	△262	143
持分法による投資損益 (△は益)	△1,239	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	219	30
関連事業損失	2,710	41
固定資産売却損益 (△は益)	△260	△172
受取補償金	△1,285	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△929	△140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6,576
退職給付に係る資産負債の増減額	—	2,147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	8,876	△6,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	677	2,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,407	1,786
その他	3,729	△648
小計	58,719	44,753
利息及び配当金の受取額	1,794	1,368
利息の支払額	△3,699	△3,009
補償金の受取額	857	983
法人税等の支払額	△11,545	△7,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,126	37,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,314	△36,275
有形固定資産の売却による収入	705	351
投資有価証券の取得による支出	△5	△1,652
投資有価証券の売却による収入	39	19
関係会社株式の取得による支出	△6,687	△3,044
関係会社株式の売却による収入	4,021	7
短期貸付金の増減額 (△は増加)	101	55
長期貸付けによる支出	—	△200
長期貸付金の回収による収入	29	96
その他	48	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,063	△40,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143	△1,215
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	10,000
長期借入れによる収入	28,680	23,754
長期借入金の返済による支出	△35,970	△43,393
社債の発行による収入	14,925	10,053
社債の償還による支出	△15,000	△110
少数株主からの払込みによる収入	9,663	—
配当金の支払額	△5,054	△4,984
少数株主への配当金の支払額	△1,081	△747
その他	△1,178	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	△7,491
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,658	△9,479
現金及び現金同等物の期首残高	33,107	35,962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197	327
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,288
現金及び現金同等物の期末残高	35,962	30,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社101社のうち主要な子会社65社を連結しております。
主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

宇部日東化成(無錫)有限公司は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
連結子会社であった宇部興産ホイール(株)及び宇部貿易(株)は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった宇部テクノエンジニア(株)については、当連結会計年度中に連結子会社である宇部興産機械(株)に吸収合併されました。

非連結子会社36社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社36社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。
(主要な持分法適用子会社名)

宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他

関連会社45社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要な持分法適用関連会社名)

宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他

持分法を適用していたフクセイ・ベンダーサービス(株)については、当連結会計年度中に株式売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(大成工業(株)他)及び関連会社(山機運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ホンコン、リミテッドほか4社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ホンコン、リミテッドほか4社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか10社については連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月の損益については、連結株主資本等変動計算書の「関係会社の報告期間変更に伴う増減」に表示し、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」に表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

：主として定額法を採用しておりますが、一部の連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

賞与引当金：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金：連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

③その他

多くの連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

当社が行う石炭ヘッジ取引については、「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、価格変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として20年間の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。

これにより当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が4,872百万円、「退職給付に係る負債」が7,019百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,572百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,664百万円は、「負ののれん発生益」△65百万円、「その他」3,729百万円として組み替えております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
遊休不動産	10,883	265	11,148	29,718
賃貸用不動産	6,493	154	6,647	13,892

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度増減額の内訳は、取得による増加です。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
遊休不動産	11,148	△407	10,741	28,967
賃貸用不動産	6,647	2,169	8,816	17,197

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度増減額の内訳は、利用区分変更による増加及び減少です。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化成品・樹脂」は、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）等の製造、販売を行っております。

「機能品・ファイン」は、機能性材料（ポリイミド、電池材料、半導体関連・電子材料、ガス分離膜、セラミックス）、ファインケミカル等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品（原体・中間体）の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、石灰石、建材関連製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

「機械・金属成形」は成形機、産業機械（運搬機、粉砕・破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	205,428	57,222	11,355	202,903	69,895	56,305	22,914	626,022	—	626,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,940	3,889	97	5,461	1,415	12,464	2,380	39,646	△39,646	—
計	219,368	61,111	11,452	208,364	71,310	68,769	25,294	665,668	△39,646	626,022
セグメント利益 (営業利益)	5,088	1,236	3,423	11,494	3,688	5,959	1,037	31,925	△1,963	29,962
セグメント資産	202,162	93,119	12,068	201,727	62,256	46,541	21,723	639,596	46,288	685,884
その他の項目										
減価償却費(注3)	8,666	6,570	728	8,266	1,249	2,483	631	28,593	2,791	31,384
持分法適用会社への 投資額	12,047	3,229	—	6,746	13	182	1,683	23,900	—	23,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注4)	11,666	8,603	433	12,176	1,326	1,804	493	36,501	4,490	40,991

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,963百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用

△1,965百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(2) セグメント資産の調整額46,288百万円には、セグメント間の債権の消去等△39,969百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産

86,257百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額2,791百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,490百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	215,798	58,247	9,706	218,049	74,375	48,124	26,211	650,510	—	650,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,787	4,913	—	5,464	1,136	10,949	2,605	39,854	△39,854	—
計	230,585	63,160	9,706	223,513	75,511	59,073	28,816	690,364	△39,854	650,510
セグメント利益又は 損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	811	△461	1,678	15,501	4,466	1,999	1,093	25,087	△674	24,413
セグメント資産	218,248	92,877	12,011	206,396	59,255	52,972	23,258	665,017	35,698	700,715
その他の項目										
減価償却費 (注3)	9,770	6,741	678	8,267	1,274	2,312	662	29,704	2,696	32,400
持分法適用会社への 投資額	12,385	3,120	—	7,428	—	190	2,085	25,208	—	25,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注4)	12,111	5,103	1,309	7,483	1,792	4,867	580	33,245	3,153	36,398

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△674百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△758百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額35,698百万円には、セグメント間の債権の消去等△43,594百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産
79,292百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,696百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,153百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
420,736	135,330	42,206	27,750	626,022

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
262,339	48,095	937	12,033	313	323,717

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
444,482	137,312	38,394	30,322	650,510

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
263,577	51,348	1,617	15,525	349	332,416

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	2,430	533	—	136	—	—	—	53	3,152

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	—	—	—	79	51	10	—	12	152

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	155	—	—	38	—	—	—	—	193
当期末残高	1,246	—	—	237	—	—	—	—	1,483

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	4	221	—	36	—	—	22	—	283
当期末残高	34	2,320	—	443	—	—	147	—	2,944

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	111	—	—	35	—	—	—	—	146
当期末残高	1,223	—	—	203	—	—	—	—	1,426

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	4	221	—	34	—	—	21	—	280
当期末残高	30	2,099	—	409	—	—	126	—	2,664

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

「建設資材」において、65百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である山石金属(株)が自社の株式を取得したことによるものです。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

「建設資材」において、当社を株式交換完全親会社とし、宇部マテリアルズ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を2,841百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	214円35銭	228円51銭
1株当たり当期純利益金額	8円22銭	12円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円20銭	12円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,265	12,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,265	12,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,342	1,037,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,999	2,374
(うち新株予約権)	(1,999)	(2,374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。